

民主党・県民連合議員団 管外調査報告書

平成23年7月12日（火）～14日（木）

I. 熊本市動物愛護センター

日時：7月12日（火） 13:30～15:00

説明者：松崎正吉所長

目的：動物愛護の観点から殺処分「ゼロ」を目指している熊本市動物愛護センター（略称：ハローアニマル熊本）の先進的な取り組みを調査することにより、本県の動物愛護の取組の参考とする。

1. 熊本市動物愛護センターの概要

昭和45年に畜犬管理所として現在地に移転、平成14年より動物愛護センターに名称変更。

2. 殺処分ゼロへの取組のきっかけと方向性

性格の良い犬でさえ殺処分される現実（年間500頭を超える：平成13年度）に直面し、当時の所長を中心に殺処分を行わない方向で動き始めた。

推進体制としては、職員だけで行うのではなく、市民協働の観点から動物愛護推進協議会を設置し、市民との協働による取り組んでいる。

3. 熊本市動物愛護センターの主な事業

(1) アニマルハートフル事業

犬猫の譲渡会を行う。また、殺処分現場のVTRを見せるなど、1時間程度譲渡前講習会を行う。

(2) ニャンニャンフォーラム事業

地域猫として共生をめざし、去勢、避妊を行う。地域で取り組むことが前提で、協議会から去勢、避妊に対し5000円／1匹の補助を行う

(3) 動物取扱業者を対象としたPIACK勉強会

ペットショップやリーダーなどの動物取扱業者を対象として、動物病院や愛護センターの獣医師が動物の病気の予防方法や法律などに講習する。

4. 具体的な取り組み

※ 動物愛護センターに入ってくる動物の分類によって対応が異なる

- (1) 飼い主への返還率を向上させる取り組み
 - ・保護・捕獲した動物の写真を掲載
 - ・市ホームページのトップページに新着情報を入れる
 - ・迷子札をつけよう 100%運動
- (2) 飼い主により持ち込みを減らす
 - ・新しい飼い主を捜すサポートをする（例、地元紙への掲載をアドバイス）
 - ・しつけの失敗に対するサポートをする（しつけ直しやインストラクターの紹介）→返還率が高まることによりスペースが増加。よりよいしつけを行うことができる。
- (3) 生存率を高める
 - ・引き取ってもらう可能性を高めるために、しつけ直しや飼いたくなるようにトリミングを施すなど綺麗にする。
- (4) 飼育放棄に対する学校教育
 - ・教育効果が見込める子どもに対して学校においてペットを飼うことに対する教育も行う

5. 今後の課題

- ・殺処分ゼロの取り組みを進めているが、現時点の形が必ずしもあるべき姿ではない
- ・終生飼育、迷子犬を創らせない取り組みを行う。
- ・飼育環境の改善
- ・しつけ直しに関する職員のスキルアップ

6. 所感

- ・熊本市動物愛護センターの取り組みの特徴は、単に殺処分をしないというのではなく、飼い主のサポートをする点を重視している印象を受けた。兵庫県の動物愛護の政策においても重要な示唆であった。
- ・動物愛護に関する事務は県だけではなく、政令市、中核市にも与えられた事務であり、兵庫県として県内自治体に対して、どのようにかかわっていくのかは大きな課題であると感じた。
- ・熊本市動物愛護センターは市の現業職員の業種転換により定数が増加したことが取組を進めるにあたり後押しとなった現状があるが、今後も同様の状況が続くことを見込むことができず、これまでと同様に事業を行うことができるかが課題である。
- ・事業運営主体について、必ずしも行政職員が直接行うべきかどうかは今後議論しなければならないと感じた。動物愛護センターに課せられた本来の行

政事務は、「殺処分」「狂犬病予防に関する保護や捕獲」など、所管法令に基づいた権限行使である。この部分を民間に委ねることが難しく、事実行為としての作業委託にとどまってしまう。新しい飼い主を捜す「アニマルハートフル事業」や飼い犬のしつけをし直すなどの取り組みは、動物愛護センターが関わらなくても動物愛護にかかわる NPO 団体等が主体的に行うことができる事業だと感じた。

・一部のモラルハザードを起こしている飼い主に対して税金を投入することは厳しい財政状況のなかで市民の理解を得られるのは厳しいことから、飼い主等への一定の費用負担を求めることも検討しなければならないと考える。

II. 株式会社再春館製薬所

日 時：7月12日（火） 15：15～16：45

目 的：

- ・ 工場の製造工程、コールセンターの見学や顧客満足度向上に対する取組さらにはテレビCMに放映されているクレーム等への対応などの調査を通じて、本県における、県民に対する安全・安心施策や産業振興さらには県庁組織の管理運営の参考とする。
- ・ 「自然との共存」を目指した企業活動や資源、エネルギーの削減、有効利用など地球環境の維持、向上に努めた取組など環境共生の企業活動への調査を通じて、本県における環境行政、エネルギー行政の参考とする。

1. 会社概要：

創 業	昭和7年（1932年）
資 本 金	1億円
売 上 高	262億円
従 業 員	950名（平成23年4月現在）
事業内容	化粧品、医薬部外品、医薬品の製造・販売

2. 環境配慮について

（1）電力使用量削減

- ・ ソーラーパネルの設置

敷地内施設は、大きく分けて「漢方工園（製造工場）」「本社社屋」「社内保育園」である。このうち漢方工園の屋根、側壁に、ソーラーパネルが設置されている。発電量は、おおよそ820KWで、再春館製薬所の年間使用電力の約20%をまかなっている。

- ・集光器「ひまわり」の設置
漢方工園の屋根の一部に集光器（光ファイバーの屈折を利用して、太陽光を室内に取り込む仕組み）を10基設置。
- ・その他
エアコン設定温度の管理、使用の注意書きなど

（2）産業廃棄物削減

- ・食品残渣
従業員はシフト勤務のため、各シフトに合わせて温かい食事が提供されている。野菜の皮などもスープなどに利用するなど、食材を捨てることのないように利用しているおり、一日に排出される食品残渣は、ゴミ袋2杯分程度。堆肥処理を行って、敷地内農園で肥料として再利用しており、ゼロエミッションを達成している。
- ・廃棄物の分別と再利用
ガラス製品の梱包には、残糸タオル（タオル工場などで排出される残り糸を利用した手ぬぐい）を利用。緩衝材は古紙（シュレッダーにかけた紙類）を利用。

3. 経営手法（お客様満足向上のための取り組み）

- ・オープンフロア設計
本社機能のあるフロアは、コミュニケーター、コールセンター（フォローアップの電話）、企画開発部門、研究部門、漢方部門、WEB・FAX部門などで構成されている。特徴的なのは、すべてが壁のないワンフロアに入っていて、各部門の連携がとりやすい状態を作っている。部門間コミュニケーションの停滞を起こさないように、2～3ヶ月毎に配置換えを行っている。
- ・緊急情報伝達
フロアの中には、入電状況、売り上げ状況をリアルタイムで表示するサイネージがあり、フロア内のどこからでも状況を核にすることが出来る。また、中央のミーティングスペースには和太鼓が置かれており、緊急情報伝達が必要な際には、各部門代表者を和太鼓で招集する。全従業員への緊急情報伝達に係る時間は約20分。
- ・コミュニケーター班
コミュニケーター部門は、8人／班で業務を行う。班ごとにリーダーがいる。顧客対応に迷いがある場合などは、班単位で対応を検討する。個人業務ではなく、チームプレイで顧客対応を行っている点が特徴。

4. その他

- ・社内保育園の整備

女性社員が 8 割を占める。子どもが生まれてからも女性社員に活躍してもらうために、敷地内に保育園を併設。現在は、約 30 名の園児がいる。

- ・障がい者雇用

「仲間たち」と呼ばれる障がい者が、共に働いている。特例子会社による雇用。約 17～18 名の障がい者が働いており(障がい者雇用率業 1.8%程度か)。業務内容は、箱の組み立てが中心。

- ・病院経営

再春館製薬所の経営手法を活かして、経営不振や後継者不足に悩む病院の再生に取り組んでいる。

5. 所感

- ・若い女性が特に多い職場であり、一見して、社員の平均年齢が低いことがわかる。約 1,000 人の社員のうち毎年 100 人程度の入退社がある模様。平均勤続年数がどの程度なのか気になる場所である。
- ・障がい者雇用について、視察に入った時間帯が、業務終了と重なっていたため、実際に仕事をしている様子を見ることは出来なかった。障がい者のラインは、同じフロアの他の受注・発送ラインと離れた場所にあり、業務内容は試供品の発送を行っていた。
- ・広大な敷地の中で、様々な環境配慮の取り組みが行われている。ソーラーパネルは、本社社屋には設置されておらず、今後の設置が気になる場所である。

Ⅲ. 高千穂幼稚園

日 時：7月13日(水) 11:30～12:30

説明者：中村 光作 園長

目 的：ヨコミネ式による幼児教育を調査することにより本県における幼児教育の参考とする。

1. ヨコミネ式導入にあたっての同園の方針

幼児活動研究会の活動をベースにヨコミネ式を導入し、現在の方針を確立させた。

2. 園の体制

現在、担任5名、ボランティア1名で75人の園児を受け持ち、10分～15分を1クールとして、読み・書き・計算・音楽の授業を行っている。

3. 授業見学

- ・年少さん（3歳）のかけっこ見学
- ・年長さん（5歳）の音楽見学（発声・リズム・音感テスト・合唱）
- ・年長さん（5歳）の体育見学（整列・柔軟体操・ブリッジ・ブリッジ歩行・逆立ち・逆立ち歩行・跳び箱10段）
- ・年長さん（5歳）の書き授業見学（漢字、ひらがなの書き取り・文章読解）
- ・年長さん（5歳）の算数授業見学（足し算、引き算、文章問題）

4. 所感

- ・一つ一つの動きがとても機敏。子供たちが目を輝かせて集中力を発揮している。
- ・同じ教室で同じ授業でも、個々人の能力に合わせて別の課題に取り組んでいる。
- ・先生が使うのは大人言葉で、子供を子供扱いしていない印象。
- ・相対評価を**基本とし**勝ち負けをはっきり子供に認識させている。
- ・競争心・まね・興味をうまく利用して、飽きない・達成感を感じられる・自信を持てる工夫がされている。
- ・少子化が進み、幼児教育の**重要性が叫ばれるなか**、ヨコミネ式の“子供の可能性を信じてのばす”ユニークな教育に熱視線が注がれていることが**理解**できた。
- ・5歳児が、10段の飛び箱を**飛ぶことは**、実際に目にするまでは信じられませんが、**1人残らず全員が達成するまでクリアしていく姿を目の当たりにして**大人が勝手に**子どもの限界**を作ってしまうと考えさせられました。

IV. 鹿児島県議会

日 時：7月13日（水） 15：30～16：30

説明者： **観光交流局**かごしまPR課 島津課長補佐

目 的：上海マーケット戦略及び観光立県かごしま県民条例について調査することにより、**本県の県産品の販路拡大や観光施策の取組の参考とする**

1. 上海マーケット戦略について

- ・ 経済成長が著しい中国、特に上海における市場開拓を行い、食の生産品を将来の輸出先としてとらえ、今の段階から県産品の販路拡大を視野に入れた取り組みを進めている。
- ・ 上海は、鹿児島県と地理的に近隣しており、10年後を目標に、輸出ルート確保、販売市場の安定化を活動の指針として策定している。
- ・ 物価水準の格差、輸出コストなどの要因から、販売価格が高めになることから、富裕層をターゲットにしている。
- ・ 「上海マーケティングプロデューサー」を配置（配置日時：平成21年7月1日、設置場所：社団法人鹿児島県特産品協会）し、戦略的な県産品の選定、プロモーションから販売チャネルの開拓、物流ネットワークの構築など、上海現地の市場情報の収集、市場開拓、人的ネットワークの構築などを通じて、安定した販売市場を確保する。
- ・ 安心・安全・健康的という良質なイメージを浸透させ、「かごしまブランド」をPRする。
- ・ 上海マーケティングプロデューサーの活動拠点となる現地代表事務所を上海に設置（鹿児島県上海事務所、開設日：平成22年7月1日）。

2. 観光立県かごしま県民条例について

- ・ 平成21年3月27日制定、同年4月1日施行
- ・ 豊かで活力ある地域社会づくり、地域経済の発展、県民生活の向上を目指すことを目的として制定
- ・ 基本方針：観光立県の実現に関する主要な目標値および実施する施策を定める。（施策実施状況の報告）
- ・ 観光立県推進会議の設置
- ・ 鹿児島県観光振興基本方針：10年後を見据えた観光かごしまの姿をふまえ、平成22年度から26年度までの5年間を推進期間とする。
- ・ 数値目標（宿泊者数・リピーター増加）を定める。

3. 所感

- ・ 上海での数値目標が明確でないため、県民の理解が今後どこまで得られるのか、しっかりと見極める必要がある。
- ・ 観光産業は、各地とも有力な産業であるだけに、特色をどのように出していくのか、地理的な面も含めて、県としての役割、地元の意見を集約していく必要があると感じた。

V. 九州大学水素センター

日 時：7月14日（木） 11：00～12：00

目 的：水素利用の実用化に向けた取組を調査することにより本県におけるエネルギー政策の取組の参考とする。

1. 水素エネルギーの特徴

生産：石油、天然ガス、水などから生成可能で可能な資源であり、供給源も豊富。

エコ：燃焼しても、生成されるのが水のみであり、クリーンエネルギーとして注目されている。

用途：エネルギー密度が高く、蓄電能力に優れていることから、燃料電池車の実用化を目指している。

問題：水素脆化、安定性、経済性など実用化には 30 年程度必要か

2. 九州大学水素ステーションについて

歴史：21世紀COEプログラム採択により設置（文部科学省）

目的：水素利用機械システムの統合技術を確認する研究拠点の形成

展開：特区認定や産学連携会議など九州を水素研究の集積地化が進む。



3. 所感

- ・産官学がうまく機能し、世界トップレベルの研究集積と実証環境が整備されている。
- ・どのフェーズまで行政が関与・支援を行うべきか、損切り・撤退の基準は

コンソーシアム設立当時から設定し、ずるずるとリソースが垂れ流す状況に陥らないようにすることが重要。

VI. 福岡アイランドシティ

日 時：7月14日（木） 13：45～15：15

目 的：兵庫県内にも大規模な人工島（ポートアイランド、六甲アイランド等）を抱えていることから、他の類似の人工島における事業内容や進捗状況などを調査するために調査する。

1. 福岡アイランドシティとは

(1) 概 要

福岡アイランドシティ（ふくおかアイランドシティ）は、福岡県福岡市東区の博多湾和白沖に埋め立て方式で建設中の人工島。水深の浅い博多湾に大型船が安全に入れる航路整備の必要性が高まり、同時に博多湾の港湾機能の強化する目的を達成するために、海底を掘り（浚渫）、その浚渫土砂を人工島の埋め立てに有効活用することになった。一方で、宅地開発等の計画もなされた。

完成時面積は401.3ha。2009年12月時点で約71%に当たる約287haが竣工している。総事業費は3,940億円。1993年度時点での当初計画では4,588億円であったが、見直しされた。計画では、平成39年度（2027年度）に土地処分が完了する予定。

島内を横切る道路から東側約191.8haが「まちづくりエリア」、西側約209.5haが「みなとづくりエリア」となっている。まちづくりエリアは住宅地と産業用地および公園などとする予定である。みなとづくりエリアは主に埠頭用地と港湾関連用地として使用され、福岡市青果市場が整備されることが決定しており、福岡市立こども病院・感染症センターの後継となる病院が建設される計画もある。

埋め立て工事は、まちづくりエリアは博多港開発株式会社が、みなとづくりエリアの大部分を福岡市が、埠頭岸壁の一部を国が担当していたが、まちづくりエリアの北側半分は2004年に市に移管された。

(2) 事業目的

- ①港湾機能の強化
- ②新しい産業の集積拠点の形成
- ③快適な都市空間の形成

④東部地域の交通体系の整備

(3) 博多港の港勢

①外国航路船舶乗降人員の状況

- ・平成 22 年は約 87.3 万人と過去最高を記録。18 年連続日本一の出入国者数
- ・外航クルーズ客船の寄港（平背 21 年 26 回、平成 22 年 63 回）

②コンテナ貨物の状況

- ・平成 22 年は約 75 万 TEU と順調に回復（対前年比 13.4%増）
- ・日本第 6 位のコンテナ取扱量

2. 所感

- ・現在のところ、事業は順調に推移しているものと感じられた。港湾機能の強化は、まさにその目的が達成されているように思えた。まちづくりエリアにおける住宅地の販売は今後も引き続き行われる予定であるが、産業立地ゾーンと合わせて、今後の土地処分・販売がどのように推移するのかは注目すべきところである。
- ・いずれにしても、人工島の事業計画は、現実的に計画通りに推移しないことが多く、今後も推移に注目しながら、本県の取組の参考にしていきたい。